



Newsletter

一般社団法人 日本教育社会学会会報 2025年5月

170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401 ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長からのお知らせ	1
第77回年次研究大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	2
課題研究のお知らせ	3
第77回大会の英語での報告につきまして	4
若手研究者交流会 開催のお知らせ	4
会計部からのお知らせ	4
広報部からのお知らせ	4
会員管理部からのお知らせ	5
教育部からのお知らせ	5
編集委員会からのお知らせ	5
研究委員会からのお知らせ	6
国際委員会からのお知らせ	6
倫理委員会からのお知らせ	6
大型プロジェクト特別委員会からのお知らせ	6
地区活動活性化特別委員会からのお知らせ	6
教育関連学会連絡協議会担当理事からのお知らせ	7
社会調査協会担当理事からのお知らせ	7
人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 担当理事からのお知らせ	7
選挙管理委員会からのお知らせ	8
理事会の記録	9
寄贈図書	12
新入会員／所属変更	13
訃報	13

会長からのお知らせ

酒井 朗（上智大学）

2024事業年度も残り数か月となりました。学会運営の進捗についてご報告いたします。

第一に、本学会の会務は法人化後も順調に進んでおります。会務の円滑な運営は、事務局および各委員会を担っていただいている方々のご尽力によるものです。近年では、所属機関における教育・研究や組織運営等に関わる業務が非常に増加しています。学会の事務運営の多くは、一部の

会員の方々に、それぞれの本務と並行して、すべて手弁当で担っていただく形で成り立っております。この点につきまして、会員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第二に、学会の適正な運営のためには、代議員の選出が極めて重要です。5月26日（月）から6月8日（日）まで、次期代議員選挙が実施されます。会員の皆様には、ぜひご投票いただきますようお願い申し上げます。

第三に、本学会のさまざまな新たな試みや、それに向けた検討作業も着実に進展しております。2つの大型研究プロジェクトでは、これまでに説明会やセミナーの開催が進められてきました。また、若手研究者支援や地区活動の活性化に向けた施策についても検討を進めております。さらに、本学会の課題の一つである国際化の推進に関しては、国際委員会の提案により、オンラインによる英語での国際会議が試行的に開催される運びとなりました。

第四に、2025年3月の理事会における審議の結果、日本学術会議の法人化に係る法案に対し、廃棄に向けて声明を出すこととなりました。これに基づき2025年4月21日に声明を発出し、学会ホームページに掲載しました。

最後に、学会大会は2025年11月に大阪大学吹田キャンパスにて開催されます。大会をお引き受けいただいた先生方に、心より御礼申し上げます。会員の皆様におかれましては、ぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。

第77回年次研究大会スケジュール

第77回年次研究大会は、大阪大学吹田キャンパス・人間科学部を会場として実施します。大会日程は以下の通りです。

11月7日（金）大会前日

13：30～15：00 編集委員会・研究委員会

15：00～17：00 新・理事会（予定）

15：00～17：00 新・事務局各部・委員会会議（予定）

17：00～18：30 新・代議員総会（予定）

17：00～ 若手研究者交流会（終了時間未定）

*予定と表記のある会合は、選挙後の新理事・新代議員が開催日時を決定します（大会前日以外の日程で開催

される可能性があります)

11月8日(土) 大会1日目

8:45 ~ 9:30 受付

9:30 ~ 11:30 研究発表Ⅰ

[移動]

(11:45 ~ 12:45 昼食)

11:45 ~ 12:25 事業報告会

12:25 ~ 12:45 学会奨励賞授賞式

12:45 ~ 13:15 コーヒーブレイク (会員交流)

13:15 ~ 14:05 ポスター発表部会

[移動]

14:20 ~ 16:20 研究発表Ⅱ

[移動]

16:35 ~ 18:35 研究発表Ⅲ

*ただし、一般部会での発表申込数が多い場合は、コー
ヒーブレイクを設定せず、1日目研究発表第Ⅰ部会の時間
を2時間30分へ変更する可能性があります。

11月9日(日) 大会2日目

9:00 ~ 9:30 受付

9:30 ~ 12:00 研究発表Ⅳ

12:00 ~ 13:00 昼食 (各種会合)

12:05 ~ 12:50 課題研究打ち合わせ

13:00 ~ 16:00 課題研究Ⅰ・Ⅱ

大会校からのお知らせ

第77回年次研究大会は、大阪大学吹田キャンパス・人間科学部において、11月8日(土)、9日(日)に開催します。対面での実施を予定しております。例年5月初旬に公表している「大会案内」は5月末までに会員の皆様にお伝えする予定です。「大会案内」を含め大会に関する情報は、学会ウェブサイトの大会情報やメールにてお知らせいたしますので、こまめにご確認くださいようお願いします。

大会に参加するためには、学会ウェブサイト内の「次回大会・参加／発表申し込み」から事前に申し込み、大会参加費をお支払いいただくことが必要です。非会員の方も臨時会員としての参加申し込みが可能です。事前受付期限後の大会参加申し込みも可能ですが、その場合には期限後として設定された参加費となりますので、お気をつけください。

発表申し込みは、大会参加申し込みが完了した会員に限られますので、参加申し込み後に送られるメールに記載されたURLにしたがってSOLTIから行ってください。研究発表を希望する会員は、「一般部会」「ポスター発表部会」いずれも、個人発表ならびに共同発表を問わず、指定の期間内にお申し込みください。なお、本年度は「英語特設部会」は設定されません。

大会参加・発表に関する主なスケジュールは以下の通りです。

大会参加事前申込 2025年6月2日(月) ~ 10月20日(月)
16時まで

発表申込 2025年6月2日(月) ~ 6月30日(月) 16時まで

発表要旨原稿提出 2025年9月1日(月) ~ 10月10日(金)
16時まで

大会参加費等の支払いは、10月20日(月)の事前申込期限内であれば、クレジットカードによる「オンライン決済」もしくは「銀行振込」のいずれかとなります。なお、期限後の支払いについては「オンライン決済」のみとさせていただきます。期限内でありましても、支払いは極力「オンライン決済」をご利用ください。当日会場でも、オンライン決済によるお支払いのみ受け付け可能です。学会大会当日の大会会場での現金による参加費の受付は行いません。

大会プログラムと発表要旨集録はオンラインのみでの閲覧となります(当日の冊子・USBメモリでの配布はありません)。大会期日に先だって、オンラインにて各研究発表の発表要旨の閲覧とダウンロードができるようにします。大会会場となっている建物には安定的に利用できるWi-Fi環境が整っておりませんので、会員控え室等に臨時のルーターを設置する予定です。一度に接続可能な数には限りがありますこと、ご容赦ください。以上のことから、発表要旨集録については、可能な限り事前にダウンロードして大会会場にいらして下さるようお願いします。なお、課題研究の教室ではeduroamが使用可能です。

本大会では、残念ながら、懇親会は開催いたしません。その代わりに日中の会員の交流を活性化するため、初日に昼食および事業報告会や学会奨励賞授与式の後、会員間の交流の時間としてコーヒーブレイクを設定し、ポスター発表と連動させたプログラムとしています(但し、分科会の発表申し込み数が多い場合はコーヒーブレイクを開催しない可能性があります)。こうした時間や場所を利用して、会員の皆様の交流を深める機会にご活用いただければ幸いです。

また、多くの会員の皆様に参加できるよう、大会参加のために一時保育を利用された会員に対して、費用の一部を補助します。希望される方は、大会参加申し込み時にオプションで「一時保育料補助」の申請をしてください。なお、申し込み数が想定を超えた場合は補助金が減額となる可能性があることをあらかじめご了承ください。

本会場は基本的に車いす使用に必要なバリアフリー対応をしております。その他に、大会に参加するうえで配慮・特別なサポートが必要な場合は、事前に運営事務局(jses77@kohmura.co.jp)までご連絡ください。

昼食については、会場付近に飲食・商業施設がほとんどありませんので、あらかじめご購入の上、会場まで持参くださるようお願いいたします。なお、大会校では8日と9日にお弁当の手配をいたしますので、大会参加申し込み時にオプションで申し込みをしてください。

本大会では、宿泊についてのご案内はいたしません。今年は日本国際博覧会(大阪・関西万博)が10月13日まで開催されており、その影響で11月も宿泊施設が混雑する可能性がありますので、なるべく早めのご予約をお願いします。その他、大会参加・発表に関する詳細は「大会案内」をご確認ください。

今回、会場として使用する吹田キャンパス人間科学部

は、日本教育社会学会のように規模の大きな学会の大会を開催するにはあまり余裕がない建物であり、なにかとご不便をおかけするのではないかと危惧しております。しかしながら、大会校といたしましては、大会支援部や株式会社コムラ様の助力を得ながら、会員の皆様にとって充実した大会となりますよう尽力していく所存です。多くの会員の皆様と大阪大学・吹田キャンパスにてお会いできることを心待ちにしております。

(大会校理事：木村 涼子)

課題研究のお知らせ

課題研究Ⅰ

【テーマ】感情の教育社会学—文学を素材に歴史と現代をつなぐ

【趣旨】

マックス・ウェーバーが、理解社会学の定式化に際して「感情」を社会的行為の動機の1つに位置づけたように、「感情」は社会学の理論的伝統において重要な概念である。「感情」は社会の構造的な力によって形成されると同時に社会を形成し変化させる力でもある。教育社会学になじみの深い問題や現象（例えば、生徒間の関係、いじめ・体罰・不登校、親子関係や家族の教育戦略、進学や地位達成をめぐる競争など）をより深く理解するうえでも「感情」への着目は不可欠である。

本課題研究では、「感情」に社会学的にアプローチする方法および素材として「文学」の可能性を探究したい。例えば、作品の内在的な理解が、馴染みのない時代や社会や集団のリアリティに接近し、抽象的な概念や命題のより深い理解や応用の助けとなりうる。しかし、それ以上のことをやろうとすれば、「現実」のデータを扱う経験科学の立場との葛藤が生じる。「メリトクラシー」概念がマイケル・ヤングの未来小説から生まれたことを知ってはいても、ヤングの真似をしようという勇者はなかなか現れない。

文学の世界をそのまま現実の反映とみなすことには慎重でなければならない。しかし、「感情」へのアプローチにおいて、文学が実証的なデータよりも現実に肉薄することがある。インタビューでは掘り上げることが困難な、無意識に追いやられがちな感情や、研究倫理的に扱いが難しい感情も、文学だからこそ表現できることがある。さらに文学は、特定の歴史的社会的条件に刻印された構造的な感情（憧憬、羨望、嫉妬、屈辱、煩悶、悲憤慷慨、刻苦勉強など）を具体的な文脈とセットで保存・蓄積する「感情のアーカイブ」とみなすことができる。忘れられた感情をそこから解凍する作業は、歴史と現代を新たな形でつなぎ直すことにもなる。

優れた試みはいくつもあるものの、ともすれば個人技にとどまり、方法論的な議論はいまだ不十分である。量的研究法との相補性や他の質的研究法との共通点と相違点なども視野に入れつつ、文学を通した「感情」へのアプローチが教育社会学研究に新たな展開をもたらす可能性について

議論したい。

(以下、敬称略)

【報告者】 井上義和（帝京大学）、多賀太（関西大学）
高田里恵子（非会員・桃山学院大学）
竹内里欧（京都大学）

【指定討論者】 大澤聡（非会員・近畿大学）

【司会】 井上義和、多賀太

課題研究Ⅱ

【テーマ】公教育で保障すべき教育機会をどう考えるか—『普通教育』とは何かを問いながら

【趣旨】

教育社会学の研究では教育機会の概念が重要であり、学校（一条校）の制度を前提に、生まれ育つ背景や生まれもつ特性により子どもたちの学校への参加が不平等となる状況や、学校から排除される子どもたちが存在する状況を、教育機会の保障に問題があると捉える視点は共有されてきた。他方で、その問題への対応方法を模索するときに必要な、公教育で保障すべき教育機会についての検討は、教育社会学では十分に深められてこなかったのではないだろうか。

子どもたちがさまざまな次元で多様という事実を受けとめ、現在増加している不登校の子どもたちを含めたすべての子どもたちに教育機会を保障する方策の検討は、教育政策論議において進められつつある。例えば、2016年に成立した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」で学校以外の場での教育の重要性が明文化されたことを受け、フリースクールなどで教育を受けること・学ぶことを「普通教育に相当する教育」として公的に認定しうるか、どのような条件を整えれば認定しうかが問われている。

加えて近年は、急速に進化し普及するAI・ICTなどの情報技術が教育・学習にどのような影響を及ぼすかという新たな論点も重要となっている。公教育でのAI・ICTの適切な活用方法を検討するうえでも、どのような内容でどのような方法で行う教育が「普通教育」あるいは「普通教育に相当する教育」かについて検討する必要性が生じている。

そこで本課題研究は、公教育で保障すべき教育機会について考えるため、まず教育政策論議において不可欠な「普通教育」とは何かという問いの意義とその問い方を共有したい。また、教育の内容、方法、場、担い手の観点から「普通教育」とは何かを具体的に検討する手がかりを得たい。そして「普通教育」概念についての新たな考察をもとに、教育機会の保障の問題に取り組む教育社会学の研究はどのような発展を目指すべきか議論したい。

(以下、敬称略)

【報告者】 森直人（筑波大学）
五十嵐素子（北海学園大学）
酒井朗（上智大学）

【指定討論者】 数実浩佑（龍谷大学）

【司会】 卯月由佳（国立教育政策研究所）、林明子

(大妻女子大学)

(研究委員長: 平沢 和司)

第77回大会の英語での報告につきまして

第77回大会は、公募による英語特設部会への発表公募は行わないこととなりました(日本語による一般部会でも英語での報告の取り扱いはありません)。英語によるポスターセッションの発表は公募しておりますので、英語での報告をご希望の方は、ポスターセッションでの発表をご検討ください。英語でのポスター部会の報告を希望される場合の詳細は「第77回大会のご案内(第一報)」をご覧ください。また、英語での報告につきましては、先立って実施される7月31日のオンラインによる英語での国際会議での報告もご検討ください。

【お問い合わせ先】

国際委員会 jses.international.session@gmail.com

For the 77th Annual Conference, we will not be accepting proposals for the JSES English Special Session. Please also note that English presentations will not be accommodated within the general sessions conducted in Japanese.

However, proposals for English-language poster presentations are welcome. If you wish to present in English, we encourage you to consider applying for the poster session. Please read the "77th Annual Meeting Announcement (First Report)" to be issued in May for details if you wish to present a poster session in English.

In addition, we encourage those interested in presenting in English to consider participating in the international online conference to be held on July 31, which will be conducted entirely in English.

【Contact】

Committee of International Affairs: jses.international.session@gmail.com

(国際委員長: 相澤 真一)

回の会合を高く評価していただきました。ただ細かい点において部員および参加者の双方からいくつか課題も見いだされましたので、次回大阪大学での大会ではそれら課題をクリアしてよりよい若手支援の場となるよう、引き続き鋭意取り組んでいく所存です。

なお、本会開催につきましては、早稲田大学の濱中淳子会員とその院生さんに大いにご支援をいただきました。濱中会員と院生さんのご活躍無くして本会合は成立し得ませんでした。ここに深く感謝の意を表しておきたいと存じます。

(教育部長: 村澤 昌崇)

会計部からのお知らせ

会費の納入について

2024年度会費(2024年8月1日から2025年7月31日まで)の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いいたします。一般会員(11,000円)、院生会員(7,000円)、留学生会員(5,500円)の区分となります。お届けしている振込用紙には、会員区分に応じた金額が印刷されております。振込用紙がお手元ない場合は、下記の郵便振込口座にお手続きください。

また、学会ウェブサイトには設置されている「年会費オンライン決済」(英語サイトでは「Annual Membership Fees Online Payment System」)のボタンから、オンラインシステムを用いてクレジットカードによる支払い手続きを行うこともできます。ご都合のよい方法をお選びください。

会費の納入状況は、学会ウェブサイトの「会員情報管理システム」にログインした後、「会費納入状況」から確認していただくことができます。

<会費振込先>

郵便振込口座 00160-3-515784

口座名義人(加入者名) 一般社団法人 日本教育社会学会
(他金融機関からの振込の場合は、ゆうちょ銀行〇一九 店(ゼロイチキウ店) 当座 0515784)

(会計部長: 小川 和孝)

若手研究者交流会 開催のお知らせ

去る2025年3月9日に、早稲田大学にて若手研究者交流会を開催しました。このたびは昨年3月の方式を踏襲し、各グループに分かれて各自が関心や悩み等話題やテーマを持ち寄って発表するという方式を採用し、別途傍聴のみの参加も可としました。結果としては70名近い登壇者・参加者となり、皆さん熱心に発表・議論をされていました。懇親会も大いに賑わった様子でした。事後にはアンケートを実施し、半数近くの36名から回答をいただき、概ね今

広報部からのお知らせ

1. サイト上の「情報公開」における議事録ページの新設について

学会ウェブサイト上の「情報公開」欄に「議事録」のページを新設しました。代議員総会議事録及び理事会議事録が掲載されております。必要に応じて御確認ください。

2. 『教育社会学研究』のJ-STAGEへの登録・公開状況について

2月1日に、第112集に掲載された論文及び書評が登録・公開されました。ぜひ御活用ください。

3. メールアドレス登録のお願いについて

重要なお知らせをいち早くお届けするために、会員一斉メールを運用しています。お知らせを見逃すことがないよう、会員情報システムにメールアドレスを御登録ください。学会ウェブサイトの「会員向けサービスを利用したい」のバナーにある「会員情報管理システム」のリンク先から登録可能です。御不明な点がございましたら事務局までお問い合わせください。御協力をよろしくお願いいたします。
(広報部長：立石 慎治)

会員管理部からのお知らせ

1. 会員情報の確認・更新について

会員情報は「会員情報管理システム＜SOLTI＞」により一括管理されておりますが、個人情報に類するものであるため、変更はご本人の申告によることを原則としております。年度の変わり目等には、ご自身の情報をご確認いただき、就職、異動等、変更のある場合は学会ウェブサイトからSOLTIにアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。特に、会員区分（一般、院生、留学生）については、更新が遅れますと、誤った請求による会費の不正納入等が生じることがございますので、ご注意ください。

2. 会費納入時期と学会機関誌投稿資格・年次研究大会発表資格との関係について

法人化後の本学会運営内規に基づき、会費納入時期と学会機関誌投稿資格要件および年次研究大会発表資格要件が変更されました。既存会員の場合、学会機関誌投稿については、各投稿締切日までの会費納入、年次研究大会発表については、発表申込締切日までの会費納入がそれぞれ必要となります。ただし、会費を「銀行振込」にてお支払いされる場合は、入金反映までに時間がかかるため、各締切日の1週間前が納入期限となりますことにご注意ください。

また、新規入会の場合は、学会ウェブサイトの「別表新規入会申込時期と学会機関誌投稿資格および年次研究大会発表資格の関係」をご確認ください。

https://ises-web.jp/wp-content/uploads/2025/04/qualification_20250423.pdf

3. 学会入会年度の取り扱いについて

法人化に伴い、学会運営の時期区分が、年次研究大会の開催日を基準とした「学会年度」から「8月1日～翌年の7月31日」を区切りとする「事業年度」へと変わりました。これに伴い、2024事業年度入会を希望する場合は、2024年8月1日以降2025年7月31日までに入会手続を行い、会費を納入することが必要となります（2025年8月1日以降の手続の場合は、2025事業年度入会として扱うこととな

ります）。新入会員のご推薦をいただく際には、入会を希望される方へこのことをご周知いただけますようお願いいたします。

4. 自然災害等による被災者減免措置について

日本教育社会学会では、自然災害等による被災者減免措置を行っております。学会事務局までご相談ください。
(会員管理部長：小野 奈生子)

教育部からのお知らせ

11月に大阪大学吹田キャンパスで開催される第77回大会では、11月7日（金）午後から若手研究者交流会の開催を予定しております。こちらの方も奮ってご参加ください。
(教育部長：村澤 昌崇)

編集委員会からのお知らせ

投稿論文作成時におけるテンプレート使用に関する注意喚起

会員各位には、紀要の編集・刊行にあたり絶大なご支援を頂いておりますことに深く感謝申し上げます。

紀要編集業務に携わっておりますと、投稿された論文が投稿規程、特に1ページあたりの文字数および行数が守られていないケースが散見されます。会員各位におかれましては、投稿に際して、紀要の末尾付近あるいは学会ホームページにあります投稿規程を改めて熟読し、万全を期していただきたく思います。

こうした問題を回避する意味でも、学会ホームページよりダウンロードできるWordのテンプレートファイルを投稿時にご使用いただくことが推奨されております。ところが最近、このテンプレートを使っても何らかの理由でレイアウトが狂い、PDFファイルにした最終提出版では一行あたりの文字数が増えてしまう事態が発生しうることが判明しました。英数字や数式などが多く含まれる論文もあり、一行あたり文字数のカウントはむずかしい作業ですが、現在の編集委員会では、全角文字のみの行をできる限り多く抽出し、それらの文字数をカウントした上で、字数超過が原稿全体に及んでいることが確認できたものについて不受理扱いとしています。

この問題についていまのところ有効な対策はなく、繰り返しになりますが投稿者各位が細心の注意を払って最終提出原稿をチェックしていただくしか方法がありません。テンプレートはあくまで「参考」であって（投稿規程本文より）、絶対的な存在ではありません。この点に十分ご注意の上、会員からの一層の積極的な投稿をお待ちしています。

(編集委員長：倉石 一郎)

研究委員会からのお知らせ

第77回年次研究大会に関して、前回大会からの変更点と研究委員会に関連する事項を中心にお伝えします。別途お送りする「大会案内」をあわせてご覧ください。

(1) 前回大会と同様に本大会では「一般部会」「ポスター発表部会」「課題研究」を開設します。「テーマ部会」は公募に対して応募がありませんでしたが、学会大型プロジェクトの中間報告を行います。国際委員会の判断により、「英語特設部会」は開設されません。

(2) 本学会定款第47条により、学会の事業年度の開始日(8月1日)より前の理事会で事業計画と収支予算を作成する必要があります。例年、同時に大会プログラムを議論しています。それまでにプログラムを編成する必要があるため、発表申し込み締め切り日(6月30日)が、大会開催日(11月8～9日)よりかなり早くなっています。他方で、要旨提出締め切り日(10月10日)は、可能な限り遅く設定しました。

(3) 前回大会では発表申し込み締め切り直後から大会直前まで、発表取り消しが計9件あり、プログラム編成や大会運営にかなりの支障をきたしました。取り消された方にはそれぞれ事情があったとは思いますが、本大会ではそうしたことが少なくなるよう、みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

(研究委員長: 平沢 和司)

国際委員会からのお知らせ

先日、会員への一斉メールでご案内しました通り、オンラインによる英語での国際会議 (Virtual International Conference of JSES (Japan Society of Educational Sociology) 2025, “The New Wave of Sociology of Education: Perspectives from East Asia”) を試行的に開催いたします。申込は5月16日9時まで(日本時間)です。詳しくは学会のウェブサイトをご覧ください。多くの方々のご参加をお待ちしております。

As announced in the recent group email to all members, we will be holding a trial Virtual International Conference of JSES (Japan Society of Educational Sociology) 2025, titled “The New Wave of Sociology of Education: Perspectives from East Asia.”

The application deadline is 9:00 AM (JST) on May 16. For more details, please visit the JSES website. We look forward to your participation.

(国際委員長: 相澤 真一)

倫理委員会からのお知らせ

1. 本学会の倫理規程や研究倫理ガイドラインを定期的に見直す必要があり、他学会の動向などをもとに検討を開始しました。その結果、一部見直しと改善が必要であるとの意見でまとまりました。これに関して5月末以降に会員からのパブリック・コメントを収集することが理事会で承認されました。

2. これまでメールによる問い合わせや相談および正式の申立ては1件もありませんが、過去の会員調査ではハラスメントや剽窃等の研究不正の経験が決して少なくないこともあり、より会員に資する倫理委員会を目指すために、どのような対策・対応を今後行なっていくかについても、引き続き検討し、広く会員の意見を募りたいと考えています。

(倫理委員会副委員長: 片岡 栄美)

大型プロジェクト特別委員会からのお知らせ

1. プロジェクトA「全国学力・学習状況調査個票データの二次分析」について

参加者向け説明会を2月に実施の上、会員宛メールやホームページを通じて参加会員の募集を行いました。3月末で締めきりましたので、まもなく参加会員メンバーを確定して具体的な研究をスタートします。なお、3月9日に早稲田大学において、川口俊明副委員長を講師として会員向けセミナー「大規模学力調査の二次分析(基本編)」を教育部と連携して実施しました。36名が参加し、大規模学力調査データの分析にあたっての基本的な研究情報を共有することができました。

2. プロジェクトB「人口減少社会における教育課題」について

尾川満宏副委員長を中心として、前号ブリテンでお知らせした会員メンバーが具体的研究をすでに進めております。今年度大会において2つのテーマ部会「少子化をめぐる教育政策と実践」「人口減少社会の新局面」を立ち上げて研究報告を予定しております。公開研究会の開催も検討しておりますので、具体的な内容が決まりましたら、あらためて学会ホームページ等でご案内させていただく予定です。

(大型プロジェクト特別委員長: 中村 高康)

地区活動検討特別委員会からのお知らせ

地区活動検討特別委員会では、酒井会長からの諮問を受け、会員の地区活動の活性化に向けた新規事業の可能性について検討をしました。2024年10月20日、12月7日、25年2月2日、11日、21日の5回、委員会を開催して検討結果を取りまとめ、2月22日に酒井会長宛に「地区活動の具

体案について（最終報告）」を提出しました。

報告の概要は次の通りです、

(1) 体制：中央に担当理事をおき、地方（選挙区）ごとに担当代議員及び実務担当者をおく。中央の担当理事は、各地区からの活動についての相談窓口になり、活動及び報告の支援を行う。地方の担当代議員（主・副）は、当該2年度分の活動計画を立て、担当代議員または実務担当者が実施する。

(2) 予算と支出：本学会の特別会計から、各選挙区8地区のそれぞれに2年間で上限20万円の予算を付ける。

(3) 手続きと手順：活動の計画は、基本は担当代議員（主・副）の裁量で決定する。ただし、活動は義務ではなく、各地区内の代議員の合意を得て地区活動を行わないという判断も可とする。複数の地区が合同で行う企画も可とする。

現在、会長及び事務局において、報告に基づく具体的な制度案をとりまとめている。制度案が理事会で提案・決定されれば、新たな地区活動の支援の仕組みがスタートすることになります。

（地区活動検討特別委員長：広田 照幸）

教育関連学会連絡協議会担当理事からのお知らせ

第13回教育関連学会連絡協議会総会が、2025年3月8日（土）にオンラインにて開催されました。総会終了後には、公開シンポジウム「日本における教育学研究の国際化の現状と課題 ― 教育関連学会の国際交流・海外発信の動向を踏まえて ―」が開催されました。

本学会からは、国際委員会副委員長の徳永智子氏（筑波大学）にご報告いただきました。

（教育関連学会連絡協議会担当理事：酒井 朗）

社会調査協会担当理事からのお知らせ

一般社団法人社会調査協会の2024年度下半期の活動および動向について、その概略を報告します。

(1) 社会調査協会の2024年度シンポジウムは、2024年12月21日（土）13：30～16：30に、ハイブリッド開催されました。テーマは「調査データのマネジメントの実践と課題」で登壇者は田中康裕氏（情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設 社会データ構造化センター）、石田賢示氏（東京大学 社会科学研究所附属 社会調査・データアーカイブ研究センター）、朝岡誠氏（国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター）、司会は荒牧央氏（NHK放送文化研究所）でした。

(2) 社会調査協会の表彰事業として、優秀研究活動賞が石田賢示氏（東京大学社会科学研究所 准教授）に、『社会と調査』賞が吉田耕平氏（鎮西学院大学 総合社会学部 経済政策学科 准教授）に決まり、授賞式が2024年11月16日に連絡責任者会議・会員集会において執り行われ

ました。

(3) 2024年度の社会調査士・専門社会調査士科目に関する科目認定の結果が、2025年3月に発表されました。199大学268機関、67大学院82機関から、社会調査士科目2,582科目、専門社会調査士科目292科目の申請がありました。認定科目数は、社会調査士科目が2,581科目、専門社会調査士科目が292科目でした。

(4) 機関誌『社会と調査』No.34が本年3月に発行されました。今号の特集は「外国にルーツを持つ人たちをめぐる調査」です。同誌は社会調査協会会員に配布されています。

（社会調査協会担当理事：吉川 徹）

人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (GEAHSS) 担当理事からのお知らせ

GEAHSSは2024年10月からの1年間が第8期となります。この間の重要な活動として、2025年3月16日に開催された公開シンポジウムと、同24日に開催された運営委員会が挙げられます。

公開シンポジウムには230名の参加があり、活発な議論が行われました。

運営委員会には、担当理事の本田が本務先の事情により出席できなかったため、ダイバーシティ推進部の内田良部長が代理出席し、次の事項について審議されたとの報告をいただきました。

・第3回「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査」の調査委員会委員を加盟学協会から公募した結果、11名の委員から成る調査委員会が新たに組織された（うち2名は日本教育社会学会会員）。

・アーリーキャリア・ワーキング・グループとして、以下の4つのワーキング・グループを設置。

ライフイベントと研究者のワーキング／就学者と研究者に関する環境整備のワーキング／学協会におけるハラスメント対策を考えるワーキング／ネットワークワーキング・ワーキング

これらのワーキング・グループのメンバーについて、4月以降に各学協会に募集をかける。また今夏に素案が示される予定の「第6次男女共同参画基本計画」の策定に向けて、パブリックコメントを集約する。

・次期以降の幹事学協会交渉経過について

第9期（2025年10月～2026年9月）：日本社会福祉学会（幹事）、日本西洋古典学会（副）。

第10期（2026年10月～2027年9月）：日本西洋古典学会（幹事）、副幹事学協会は未定。

第10期の副幹事学協会については、4月にアンケートにて各学協会に担当可否を尋ねる予定。

以下には、公開シンポジウムと運営委員会の概略をお示しします。

◆公開シンポジウム

「アカデミアにおけるハラスメントを予防するには？」

日時：2025年3月16日（日）13：00～16：30

場所：ZOOMによるオンライン開催

参加無料（※事前登録制）

第1部では、ジェンダー平等を実現する上で極めて重要であるハラスメント防止について、法律の知識、心理学からの知見、人文社会系と理工系それぞれにおける課題と対応について、シンポジストからお話いただきます。各学協会におけるハラスメント防止のため、実効性のある対策や意識改革について考えていきましょう。第2部では、ルームに分かれて、学協会のハラスメント防止やアーリーキャリア、男性育休・介護をめぐる問題などをディスカッションします。ぜひ多くの方にご参加いただき、学協会の垣根を越えて、交流しましょう。

・プログラム

第1部（13：10～15：20）シンポジウム

司会：稲田尚子（GEAHSS幹事、日本認知・行動療学会、大正大学）

趣旨説明：松永美希（GEAHSS委員長、日本認知・行動療学会、立教大学）

登壇者（発表順）

内藤忍（労働政策研究・研修機構、日本学術会議）

小林敦子（ジェンダー・ハラスメント研究家）

塩満典子（山陽小野田市立山口東京理科大学、日本工学アカデミー理事）

椎野若菜（東京外国語大学、前GEAHSS委員長）

コメンテーター

戸ヶ崎泰子（日本認知・行動療学会 副理事長、宮崎大学）

第2部（15：40～16：20）参加者によるディスカッション
各ルームに分かれ、参加者同士での情報交換・ディスカッションを行います。

ディスカッションテーマ

Room1：学協会のハラスメント防止の取り組みの情報交換

Room2：男性の育休・介護等につまわる問題

Room3：アーリーキャリアに関する問題

Room4：学生・PDの研究と子育ての両立につまわる問題

主催：人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）

企画：日本認知・行動療学会（第8期幹事学会）

◆ギース第8期運営委員会第1回（通算第15回）議事次第（資料は省略）

日時：2025年3月24日（月）13：00～15：00（予定）

議題

〈報告事項〉

1. 前回ギース運営委員会議事録（2024年9月16日開催）の確認（資料1）

2. ギース第8期新役員体制、幹事学協会・副幹事学協会の紹介

委員長：松永美希（日本認知・行動療学会、立教大学）

副委員長：堅田香緒里（日本社会福祉学会、法政大学）

窪田幸子（日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会、芦

屋大学）

幹事：稲田尚子（日本認知・行動療学会、大正大学）

宇井美代子（日本心理学会、玉川大学）

小島優子（日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会、国立看護大学校）

椎野若菜（日本文化人類学会、東京外国語大学）

土井理美（日本認知・行動療学会、東京科学大学）

三浦まり（日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会、日本政治学会、上智大学）

吉原雅子（日本哲学会、九州大学）

会計幹事：嶺崎寛子（日本文化人類学会、成蹊大学）、西村賀子（日本西洋古典学会）

事務局長：沼田あや子（心理科学研究会、立命館大学）

事務局補佐：宮前祐子

幹事学協会：日本認知・行動療学会

副幹事学協会：日本社会福祉学会

3. GEAHSS の組織 委員会編成について（資料2）

「調査 WG を調査委員会に改編したことに伴う組織図の一部変更について」

4. ギース事務局からの加盟状況の報告（資料3）

5. 調査委員会メンバーの決定について【審議事項】

「第3回「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査」に向けての調査委員会の立ち上げについて」（資料4）

6. 活動報告

(1) アウトリーチ・広報委員会

(2) アーリーキャリア・ワーキング・グループ

7. その他報告

・グッドプラクティス（資料5）

8. 今後の活動計画

・「第6次男女共同参画計画の素案について」

（資料 <https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/6th/shidai/pdf/01/3.pdf>）

9. 次期以降の幹事学協会交渉経過について

第9期（2025年10月～2026年9月）：日本社会福祉学会（幹事）、日本西洋古典学会（副）

第10期（2026年10月～2027年9月）：日本西洋古典学会（幹事）、副幹事学協会は未定

第10期の副幹事学協会については、4月にアンケートにて各学協会に担当可否を尋ねる予定。2025年6月ごろには候補の学協会に交渉していきたい。

（人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事：本田 由紀）

選挙管理委員会からのお知らせ

2025・2026事業年度の代議員選挙が近づいてまいりました。

投票期間は2025年5月26日（月）～6月8日（日）を予定しています。

代議員選挙は、選挙区ごとに選挙人・被選挙人名簿を確定し、オンライン投票で実施します。

選挙権及び被選挙権については、「一般社団法人日本教育社会学会代議員選挙規則第4条」に明記されています。

選挙権及び被選挙権を有する者は、選挙年度の4月30日において、選挙年度及び前年度の会費を納入している正会員で、所属機関もしくは自宅の住所が登録されている者です。

また、一般社団法人に学会の組織替えをしてからの選挙は2回目ですが、前回の選挙時に「教育社会学会の理事当選者は、学会の法人化とともに自動的に法人の代議員」になることが示されておりますので、法人移行前と後、連続3期にわたって代議員（組織替え以前は理事名称）をつとめている者は被選挙権を有しません。

代議員選挙後、引き続き、役員選挙が行われ、代議員の互選により、会長候補者1名、理事候補者9名及び監事候補者2名が選出され、この選出された理事候補者10名が代議員または正会員のなかから追加の理事候補者10名を選び（一般社団法人日本教育社会学会役員候補者選出規則第2条）、最終的に、会長候補者を含めて理事候補者20名が、代議員総会の議決を経て、正式に選任される運びとなります。

これまで、投票率は低く推移していますが、特に、前回2023年度2024年度の代議員選挙においては、東京区・中部区の選挙区の投票率の低さが目立ちました。

会員の皆様には、これまで以上に積極的に投票に参加し、文字通り会員の代表を選んでくださるようお願いいたします。

（選挙管理委員長：油布 佐和子）

理事会の記録（抜粋）

2024事業年度第2回理事会（2024年12月22日：Zoomによるオンライン会議）

議長：酒井 朗

I. 会長挨拶

酒井会長より、理事会構成員に挨拶があった。

II. 定足数確認

議長の酒井会長より、本日の理事会への出席理事数が定款に定める定足数を満たしていることが確認された。

III. 大会校理事挨拶

次期大会校の木村理事より理事会構成員に挨拶があった。

IV. 前回議事録の確認（資料1）

山田事務局長より、前回の議事録に関する確認がなされた。

V. 事務局長報告

山田事務局長より、来年実施される代議員選挙に伴い、8月以降に新旧の理事会が行われることが報告された。

VI. 議題

〔決議事項〕

1. 業務執行理事の承認について（事務局）（資料2）

山田事務局長より、業務執行理事として木村涼子理事

が選出され、異議がないことを確認の上、承認された。

2. 学会賞選考委員会委員長の指名と承認について（事務局）（資料3）

酒井会長より、学会賞選考委員会委員長であった岩井八郎会員の逝去に伴い、後任として伊藤彰浩会員が指名され、異議がないことを確認の上、承認された。

3. 推薦理事候補者の提案について（事務局）（資料4）

酒井会長より、役員候補者選出規則第2条2項に則り、推薦理事候補者として伊藤彰浩会員が選出され、異議がないことを確認の上、承認された。

4. 大会校理事・業務執行理事の任期について（事務局）（資料5）

山田理事局長より、大会校理事・業務執行理事の任期を大会校業務が終了した時点で満了とすることが提案され、異議がないことを確認の上、承認された。

5. 前々回理事会報告以降、12/1までの入会申込者の承認について（会員管理部）（資料6）

会員管理部の越川副部長より、前回理事会以降、12/1までの入会申込者6名の承認について説明があり、異議がないことを確認のうえ、承認された。

6. 若手研究者交流会の開催について（教育部）（資料7）

教育部の村澤理事より、今年度の若手研究者交流会について報告があり、学会予算からの費用拠出も含めて異議がないことを確認の上、承認された。また、教育部の村澤理事より、教育部員の補充の提案があり、松宮慎治会員（信州大学）が指名され、異議がないことを確認のうえ、承認された。

7. 紀要への投稿に関わるホームページの記載の更新について（編集委員会）（資料8）

1) 「規定」から「規程」への表記変更

編集委員会の倉石理事より、編集委員会関する規程（規定）は「規程」の表記に変更することが提案され、異議がないことを確認の上、承認された。

2) 投稿規程違反（特に文字数・行数）に注意を促す注意書の付加について

編集委員会の倉石理事より、『教育社会学研究』第116集の投稿論文において規程違反のため不受理とされたものがあったことが報告された。会員に対する注意書の文言について委員会で継続して検討することが確認された。

8. 大会に参加しない連名発表者の大会参加費について（研究委員会）資料9）

研究委員会の古田副委員長より、他学会の動向を踏まえて、次回大会から、大会に参加しない連名発表者からの大会参加費徴収を取りやめる旨が提案され、異議がないことを確認のうえ、承認された。

9. 「大規模学力調査データの取り扱い・分析等の会員向けセミナー」の開催について（資料15〔別紙1・別紙2・別紙3-1・別紙3-2〕）

大型プロジェクト特別委員会の中村理事より、プロジェクト A「全国学力・学習状況調査個票データの二次分析」について、分析するデータの検討に際

して事前研修が必要であるため、教育部と連携で3月上旬に「大規模学力調査データの取り扱い・分析等の会員向けセミナー」の開催が提案され、異議がないことを確認のうえ、承認された。

10. その他

1) 日本教育社会学会国際委員会主催オンライン国際会議の開催について（国際委員会）（資料17）
国際委員会の相澤理事より、日本教育社会学会国際委員会主催オンライン国際会議の開催が提案され、異議がないことを確認のうえ、承認された。

[報告事項]

1. 選挙管理委員会の設置について（事務局）（資料10）
酒井会長より、今期に予定されている代議員選挙に先立って、油布佐和子会員（早稲田大学名誉教授）を委員長とする形で選挙管理委員会を設置することが報告された。
2. 2024事業年度理事会・代議員総会開催スケジュールについて（事務局）（資料11）
山田事務局長より、2024事業年度理事会および代議員総会開催のスケジュールについて報告がされた。
3. 会員管理部報告（資料6）
 - 1) 前々回理事会報告以降、12/1までの退会者の報告
会員管理部の越川副部長より、12/1時点で2名の退会者（いずれも逝去退会）が報告された。
 - 2) 12/1時点での現会員数の報告
会員管理部の越川副部長より、12/1時点での現会員数について報告された。
 - 3) 会員構成と動向について
会員管理部の越川副部長より、本学会の若手会員の定着率に関わる報告がなされた。
4. 編集委員会報告（資料8）
 - 1) 115集の刊行について
編集委員会の倉石理事より、『教育社会学研究』第115集が今月末に刊行予定であることが報告された。
 - 2) 116集の編集状況について
編集委員会の倉石理事より、『教育社会学研究』第116集の編集が進んでいる旨が報告された。
5. 研究委員会報告（資料9）
 - 1) 第6回委員会の開催報告について
研究委員会の古田副委員長より、第6回委員会の開催報告をはじめとした活動報告について説明があった。
6. 大会実行委員会報告（資料12 [別紙1・別紙2]）
 - 1) 第76回大会（信州大学）について
大会校理事の越智理事より、第76回大会（信州大学）についての報告があり、前年度よりも黒字幅が大きくなったことが報告された。
 - 2) 大会運営業務の業務委託の試行について
大会支援部の白川理事より、日本教育社会学会第76回年次研究大会の収支報告がなされた。
7. 会計部報告（資料13）

- 1) ガリレオからの9～11月分事務委託費請求について
会計部の小川理事より、ガリレオ社からの9～11月分事務委託費請求について、報告がなされた。
- 2) 2024年度の個人情報保全管理費について
会計部の小川理事より、2024年度の個人情報保全管理費について報告があり、退会会員の情報保全期間短縮に伴う、費用の大幅削減が説明された。
- 3) 会計処理について
会計部の小川理事より、事務局・各部・各委員会に対して、旅費・物品購入・謝金支出などの必要が生じた際の申請手続きを、会計処理ガイドに従って進めるよう、説明がなされた。
- 4) 学会財政の状況について
会計部の小川理事より、近年の学会資産の状況が報告された。また、今後の収支に影響する要因と、今後の新規活動への配分案が提示された。
8. 広報部報告（資料14）
 - 1) ニュースレター第181号の発行
広報部の立石理事より、ニュースレター第181号の発行が報告された。
 - 2) ウェブサイトについて
広報部の立石理事より、ページ新設・更新・お知らせの掲載等、学会ウェブサイトの変更状況について報告がなされた。
 - 3) 会員一斉メールについて
広報部の立石理事より、国際委員会オンラインワークショップ及びニュースレター発行に関する会員一斉メールについて報告がなされた。
9. 大型プロジェクト特別委員会報告（資料15 [別紙1・別紙2・別紙3-1・別紙3-2]）
大型プロジェクト特別委員会の中村理事より、プロジェクト（A、B）の具体的進捗について報告がなされた。また、プロジェクトA「全国学力・学習状況調査個票データの二次分析」に関連して、「大規模学力調査データの取り扱い・分析等の会員向けセミナー」の開催が報告された。
10. 地区活動検討特別委員会報告（資料16）
地区活動検討特別委員会の大多和副委員長より、委員会の活動状況と今後の予定が報告された。
11. 学会賞選考委員会報告（資料なし）
学会賞選考委員会の天童副委員長より、2024事業年度「著書の部」の学会賞への推薦に関する周知がなされた。
12. その他
 - 1) 倫理委員会の運営について（事務局）（資料なし）
山田事務局長より、倫理委員会規程第3条5項を準用し倫理委員会が運営される予定であることが報告された。
 - 2) 国際委員会報告（資料17）
国際委員会の相澤理事より、教育学会関連協シ

ンポジウムについて、2024 年学会の英語特設部会について、2025事業年度の英語特設部会の開催について報告された。

【訂正】ブリテンNo.181(2024年12月)「理事会及び事務局・委員会会議の記録(抜粋)」p.24に掲載した見出し、「2023学会年度第7回理事会」は「2024事業年度第1回理事会」の誤記でした(法人化後、本学会は各年7月末で更新される「事業年度」で各種会議の期日を記載することになりましたが、任意団体時代の旧来の表記になっていました)。訂正してお詫び申し上げます。

(事務局長:山田 哲也)

寄贈図書

著者	書名	出版社	発行年月日	寄贈者
山田 尚子〔著〕	学びの本質	新潮社	2024年10月刊	著者
濱中 淳子〔著〕	大学でどう学ぶか	筑摩書房	2025年2月刊	出版社
木村 元〔著〕	学校の戦後史：新版	岩波書店	2025年3月刊	出版社
元森 絵里子・ハン トンヒョン〔編〕	成人式を社会学する	有斐閣	2024年12月刊	出版社
濱中 淳子・葛城 浩一〔編著〕	〈学ぶ学生〉の実像：大学教育の条件は何か	勁草書房	2024年12月刊	出版社
中村 高康〔編著〕	高校入試と内申書	中央公論新社	2025年3月刊	出版社
小宮山 博仁〔著〕	知識・技能・教養を育むリベラルアーツ：公立高校社会科入試問題から読み解く社会の姿	明石書店	2024年10月刊	著者
山本 須美子〔編〕／田嶋 淳子・布川 あゆみ・村上 一基・王 維〔著〕	ヨーロッパの中国系新移民第2世代：コミュニティ・社会統合・アイデンティティ	明石書店	2024年10月刊	著者
田中 佑弥〔著〕	学校に行かない子どもの社会史：不登校とフリースクールの源流	慶應義塾大学出版会	2024年11月刊	出版社
園山 大祐〔編著〕	海外の教育のしくみをのぞいてみよう：日本、ブラジル、スウェーデン、イギリス、ドイツ、フランス	明石書店	2024年12月刊	出版社
片岡 栄美・村井 重樹〔編著〕	ブルデュー社会学で読み解く現代文化	晃洋書房	2024年11月刊	出版社
相澤 真一・渡邊 大輔・石島 健太郎・佐藤 香〔編〕	戦後日本の貧困と社会保障：社会調査データの復元からみる家族	東京大学出版会	2024年12月刊	出版社
長谷川 雅康〔編著〕	1970年代以降の高等学校工業科の実習：制度と実態・担当教員養成	学文社	2024年12月刊	著者
北村 陽子〔編〕	職業教育とジェンダーの比較社会史：近現代における女性と戦争障害者への就労支援	昭和堂	2025年1月刊	出版社
道上 史絵〔著〕	技能実習生と日本語のリアル：これからの外国人労働者受け入れ制度と日本語教育のために	大阪大学出版会	2024年12月刊	出版社
エヴァルト・テアハルト〔著〕／松田 充・宮本 勇一・熊井 将太〔訳〕	教授学への招待：教えることと学ぶことの科学的探究	春風社	2024年12月刊	出版社
本間 千尋〔著〕	ピアノと暮らす：日本におけるクラシック音楽文化の受容と展開	晃洋書房	2025年1月刊	出版社
土肥 いつき〔著〕	トランスジェンダー生徒と学校：「抱えさせられる」困難と性別移行をめぐる実践	生活書院	2025年2月刊	著者
佐藤 智美〔著〕	女性教員・女性校長が語るジェンダー平等：〈教育改革〉の中の困難と違害	晃洋書房	2025年2月刊	出版社
今井 聖〔著〕	子どもの自殺問題の社会学：学校の「責任」はいかに問われてきたのか	勁草書房	2025年2月刊	著者
吉田 航〔著〕	新卒採用と不平等の社会学：組織の計量分析が映すそのメカニズム	ミネルヴァ書房	2025年3月刊	著者
森 いづみ〔著〕	国際学力調査からみる日本の教育システム：教育による〈効果〉と〈格差〉の計量分析	明石書店	2025年2月刊	著者
片山 悠樹〔編著〕	就「社」社会で就「職」する若者たち：専門学校生の初期キャリア	学文社	2025年3月刊	出版社
酒井 朗〔編著〕	「小一」の壁」を検証する：就学の社会学	勁草書房	2025年2月刊	出版社
久保田 真功〔著〕	いじめをめぐる意識と行動：「いじめ集団の四層構造論」の批判的検討	関西学院大学出版会	2025年3月刊	著者
ロバート・J. サンプソン、ジョン・H. ラウブ〔著〕／相良 翔・大江 将貴・吉間 慎一郎・向井 智哉〔訳〕	犯罪へ至る道、離れる道：非行少年の人生	ちとせプレス	2025年3月刊	出版社

新入会員／所属変更

訃 報

下記の方が御逝去されました。

原田 彰 会員（2024年10月3日）

ここに謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

なお、原田氏は1987～1988、1991～2000学会年度に理事、2005～2006学会年度に評議員を務められるなど、本学会の運営に御尽力くださいました。

学会への連絡および各種手続きに関しては以下まで
お願いいたします。

●学会事務局

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401
ガリレオ学会業務情報化センター内
一般社団法人日本教育社会学会
E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部

立石慎治（広報部長）
〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2
筑波大学
E-mail : tateishi.shinji.gw@u.tsukuba.ac.jp

●ウェブサイト

URL : <https://jses-web.jp/>

一般社団法人 日本教育社会学会 会報 No.182

2025年5月9日発行

発行 一般社団法人日本教育社会学会

会長 酒井 朗

編集 一般社団法人日本教育社会学会事務局広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084